

令和 3 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	北村 貴志
全体計画						経費区分	—			内線	3134	
事務事業名		4045 住民基本台帳等電算業務委託事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		17024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020115 総務費・総務管理費・情報化推進費								
事 業		事業		010000 住民基本台帳等電算業務委託事業								
事業目的						事業概要・効果						
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行うことができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 基幹系システムの仕様標準化、ガバメントクラウド活用を見据え、準備を進める。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		70,608	69,530
特 定 財 源	国庫支出金	3,267	1,064
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,860	5,860
一般財源		61,481	62,606
人員数 (人)	正規職員	0.9	2.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,271.2	13,936.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,271.2	13,936.0
市民一人当たりの経費		1.5	1.6
総額		76,879.2	83,466.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,300	基幹系システム運用サポート（業務共通106、水道料金476、受益者負担金106）、アウトソーシング業務委託（水道料金798、受益者負担金132）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,189	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金6,189
その他	62,119	システム使用料62,119

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	300	基幹系システム機器故障に係る修繕料300
12節 委託費	2,012	基幹系システム運用サポート（業務共通106、水道料金476、受益者負担金106）、アウトソーシング業務委託（水道料金798、受益者負担金132）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,163	自治体中間サーバー運営交付金4,163
その他	63,055	システム使用料63,055

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	基幹系システムは事務処理に必要不可欠。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	基幹系システムは事務処理の正確性、迅速性に有効。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	現システムは、5年間の長期継続契約の3年目（2018年10月契約）であり、コストの削減は見込めないが、現課、業者、システム部門が連携し、現行システムを最大限活用した業務効率化及び市民サービスレベルの向上を目指していく。 また、システムの仕様標準化を見据え、行政改革部門と協力して業務フローの見直しに取り組んでいく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

安定したシステム運用を実現し、予定どおりに事業を実施できた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
基幹系システムの適正な運用は、正確な事務執行に必要不可欠である。 国の自治体DX計画の動向にあわせて継続	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
システムを最大限活用した業務効率化及び市民サービスレベルの向上を目指す。 自治体DX計画に沿った取組を積極的に推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	